

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桶谷 満
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 莊司 晃久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	12,878,280	13,345,267	17,065,603
経常利益 (千円)	586,880	762,796	813,167
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	378,839	495,616	523,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,030	500,712	518,485
純資産額 (千円)	7,839,923	8,447,857	7,981,377
総資産額 (千円)	10,974,555	11,741,253	10,677,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.24	144.78	152.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	72.0	74.7

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.27	49.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、良好な企業成績や雇用環境の改善を背景に、緩やかに回復し、個人消費は持ち直しております。

一方で、米中貿易摩擦の長期化や欧州の不確実な政治情勢などの影響による海外経済の落ち込み、消費税率の引き上げによる消費者の節約志向の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、観光は来道者数が増加し、個人消費は持ち直しており、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、2019年10月の診療報酬・薬価改定の実施など、医療費抑制政策は継続されており、また、厚生労働省発表の「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められるなど、より一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得や新規調剤薬局店舗の開局、品質とサービスの向上等による営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,345百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益729百万円（同28.4%増）、経常利益762百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円（同30.8%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、既存・新規顧客との取引が順調に推移したこと、原価圧縮に加え設備投資を一部繰延べたことから、売上高4,479百万円（同1.7%増）、セグメント利益327百万円（同26.2%増）と増収増益になりました。

##### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、継続的なかかりつけ薬剤師・薬局への体制強化等に向けた取組みに加え、前期に開局した店舗及び既存の店舗が堅調に推移したことから、売上高8,245百万円（同5.7%増）、セグメント利益704百万円（同34.5%増）と増収増益になりました。

##### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、福祉用具の販売・貸与が順調に推移しましたが、備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高560百万円（同5.1%減）となり、且つ人材、設備への投資を行ったことから、セグメント損失13百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）になりました。

##### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高59百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益35百万円（同46.5%減）になりました。

##### 財政状態

###### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円減少（前連結会計年度末比20.2%減）いたしました。これは主に商品が127百万円、受取手形及び売掛金が53百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,795百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,632百万円増加（同90.3%増）いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が33百万円、長期前払費用が21百万円それぞれ減少しましたが、土地が2,600百万円、工具、器具及び備品（純額）が43百万円、リース資産（純額）が43百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加（同10.0%増）いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加(同23.0%増)いたしました。これは主に賞与引当金が86百万円、未払法人税等が23百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が571百万円増加したことによるものであります。

固定負債は302百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加(同14.2%増)いたしました。これは主に長期未払金が7百万円減少しましたが、リース債務が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円増加(同22.2%増)いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加(同5.8%増)いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円及び剰余金の配当34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%となり、前連結会計年度末比2.7ポイント下回りました。

また、1株当たり純資産は2,467円75銭となり、前連結会計年度末比136円26銭増加いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、臨床検査事業における札幌医科大学との共同研究費用であり6百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 792,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,700	34,227	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,227	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	792,600	-	792,600	18.80
計	-	792,600	-	792,600	18.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副会長	大井 典雄	2019年10月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長兼営業部長	取締役 営業本部長兼事業推進部長	庄司 吉人	2019年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,477,997	2,682,686
受取手形及び売掛金	2,652,462	2,706,102
商品及び製品	525,110	652,970
仕掛品	8,128	7,707
原材料及び貯蔵品	53,651	72,823
その他	76,917	98,660
貸倒引当金	32,121	27,691
流動資産合計	7,762,145	6,193,259
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,192,998	2,198,982
減価償却累計額	1,327,919	1,367,466
建物及び構築物(純額)	865,079	831,516
機械装置及び運搬具	39,412	41,984
減価償却累計額	32,077	33,291
機械装置及び運搬具(純額)	7,334	8,692
工具、器具及び備品	2,632,371	2,675,831
減価償却累計額	2,346,918	2,346,581
工具、器具及び備品(純額)	285,453	329,250
土地	916,894	3,517,466
リース資産	65,093	113,464
減価償却累計額	30,949	35,536
リース資産(純額)	34,144	77,927
建設仮勘定	-	23,131
有形固定資産合計	2,108,906	4,787,985
<b>無形固定資産</b>		
その他	53,566	43,702
無形固定資産合計	53,566	43,702
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	164,513	152,888
長期貸付金	353	260
長期前払費用	30,071	8,136
差入保証金	257,326	250,671
繰延税金資産	169,467	165,658
その他	148,279	160,366
貸倒引当金	17,091	21,676
投資その他の資産合計	752,921	716,305
固定資産合計	2,915,394	5,547,993
資産合計	10,677,540	11,741,253



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,864,733	2,435,882
リース債務	10,604	18,733
未払法人税等	145,825	122,040
賞与引当金	116,545	30,146
未払金	96,849	88,816
その他	196,404	294,858
流動負債合計	2,430,963	2,990,476
固定負債		
リース債務	28,112	69,018
役員退職慰労引当金	75,870	78,231
退職給付に係る負債	20,831	22,565
長期末払金	133,716	126,451
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,668	4,652
固定負債合計	265,199	302,919
負債合計	2,696,162	3,293,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	6,595,116	7,056,500
自己株式	633,162	633,162
株主資本合計	7,960,574	8,421,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,802	25,898
その他の包括利益累計額合計	20,802	25,898
純資産合計	7,981,377	8,447,857
負債純資産合計	10,677,540	11,741,253

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,878,280	13,345,267
売上原価	8,975,934	9,152,842
売上総利益	3,902,346	4,192,425
販売費及び一般管理費	3,333,982	3,462,481
営業利益	568,363	729,943
営業外収益		
受取利息	401	302
受取配当金	4,890	5,541
受取賃貸料	37,446	37,031
その他	19,907	30,897
営業外収益合計	62,645	73,773
営業外費用		
支払利息	1,184	1,526
賃貸収入原価	34,970	36,540
その他	7,973	2,854
営業外費用合計	44,129	40,921
経常利益	586,880	762,796
特別利益		
固定資産売却益	460	90
特別利益合計	460	90
特別損失		
固定資産売却損	1,799	-
固定資産除却損	749	41
会員権評価損	50	-
減損損失	11,158	-
投資有価証券評価損	-	17,532
特別損失合計	13,757	17,574
税金等調整前四半期純利益	573,582	745,313
法人税等	194,743	249,696
四半期純利益	378,839	495,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,839	495,616

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	378,839	495,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,808	5,095
その他の包括利益合計	1,808	5,095
四半期包括利益	377,030	500,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,030	500,712
非支配株主に係る包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	304千円	304千円
支払手形	24,329	22,806

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	228,124千円	176,368千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,088	11	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当社は、平成30年6月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式39,200株の取得及び単元未満株式59株の買取りを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が96,154千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が633,162千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,233	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,403,079	7,799,981	591,086	12,794,146	84,133	12,878,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	476,145	476,145	607	476,753
計	4,403,079	7,799,981	1,067,231	13,270,292	84,741	13,355,033
セグメント利益	259,309	523,963	2,363	785,636	66,377	852,014

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,636
「その他」の区分の利益	66,377
セグメント間取引消去	8,786
全社費用(注)	292,436
四半期連結損益計算書の営業利益	568,363

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,598	8,245,461	560,803	13,285,863	59,403	13,345,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	543,401	543,401	470	543,872
計	4,479,598	8,245,461	1,104,205	13,829,265	59,874	13,889,139
セグメント利益又は損失 ( )	327,254	704,879	13,638	1,018,495	35,536	1,054,032

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,018,495
「その他」の区分の利益	35,536
セグメント間取引消去	7,706
全社費用(注)	331,794
四半期連結損益計算書の営業利益	729,943

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	110円24銭	144円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	378,839	495,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	378,839	495,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,436	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。